

私学助成の充実強化等に関する意見書

京都府の私立高等学校は、各校の建学の精神に立脚し、新しい時代に対応する特色ある教育を積極的に展開するなど、本府の公教育の発展に大きく寄与している。

現在、我が国では、少子高齢化が進行し、人口が急速に減少する中で、Society5.0時代の到来を見据え、新しい時代に向けた人材育成が求められている。

公教育の一翼を担う私立学校が、国の進める教育改革に的確に対応し、我が国の将来を担う子どもたちに、時代の変化に対応できる知識や能力を身に付けさせるためには「新たな教育」に対応した環境を整備する必要があるが、このための膨大な経費を全て各私立学校が負担するには自ずと限界がある。

私立学校が今後とも我が国の学校教育の先駆的实践と健全な発展に寄与し、将来を担う優れた人材を育成するためには、脆弱な財政基盤の安定が必要不可欠である。

また、学校教育における ICT 環境の整備充実及び学校施設の耐震化と付帯設備の長寿命化に対しては、公教育を担う学校の共通基盤を整備促進する観点から、国の責務として更なる支援が必要である。

については、国におかれては、公教育の重要な一翼を担う私立学校教育の現状と重要性を認識され、現行の私立高等学校の経常費等に対する国庫補助の拡充強化を行うとともに、公教育の新たな基盤となる ICT 環境の整備充実や、学校施設の耐震化及び付帯設備の長寿命化等に対する補助制度の拡充強化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年10月2日

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	山 東 昭 子 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
財務大臣	麻 生 太 郎 殿
総務大臣	高 市 早 苗 殿
文部科学大臣	萩生田 光 一 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿

京都府議会議長 田 中 英 夫